

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7261)
森林・林業総室(内線:7300)
水産課(内線:7314)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	債務負担行為 378,310 (570,480) 487,033	(473,060) 387,344	(97,420) 99,689			(83,447)	債務負担行為 378,310 (487,033) 487,033	
トータルコスト	524,576千円 (前年度 424,456千円) [正職員4.7人]							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農、新規就業者の確保(農業:年間100人、林業:年間50人)							

事業内容の説明

※中段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上額を含む額

1 事業の目的・概要

県内の求職者はもとより、県外からのIJUターン者等に農林水産業への就業を積極的に推進し、新規就業者を受け入れた農業法人等が実施する職場内での実践的な研修等に助成することで、農林水産業における担い手確保と早期育成を支援し、県内農林水産業の雇用促進と活性化を図る。

2 主な事業内容

	事業名	事業内容	助成対象	助成期間	要求額(千円)	雇用創出目標(名)
農	鳥取県版農の雇用支援事業	新規就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対し、OJT研修実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては、2年目以降も継続助成(2年目6.5万円/月、3年目4万円/月)。 ※(新)1週間程度の事前体験インターンシップ制度創設(2万円/回)	農業法人、農業者等	12ヶ月(最大36ヶ月)	131,578	50 別途、基金事業(50)
	雇用拡大経営体緊急支援事業	チャレンジプラン支援事業で機械・施設整備を行う場合に助成を上乗せ。(1/6上乗せにより、市町村1/6と合わせて2/3を助成)	農業法人、農業者等	—	20,087	—
	就農研修支援事業	新規就農を希望する者と雇用契約を締結し、農業大学校等への研修派遣や自ら研修を行う農地保有合理化法人に対し、研修費等を助成	農地保有合理化法人	12ヶ月	48,450	20
	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、離職者等を新たに雇用する食品加工業者に対し、研修費等を助成	食品加工業者	12ヶ月	46,165	20
	計				246,280	90
林	鳥取県版緑の雇用支援事業	新規就労者を雇用する林業事業体に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成 ※(新)2泊3日の県外者向け林業体験研修を実施(旅費宿泊費支援)	林業事業体	16ヶ月(基本研修10ヶ月)	100,747	50
	木材産業雇用対策支援事業	新規就労者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成	製材工場等の事業者	12ヶ月	49,755	27
	計				150,502	77
水産	漁業雇用促進対策事業	新規漁船員を雇用し、研修を実施する漁業経営体に対し、研修等を行うのに必要な経費を助成	漁業経営体	12ヶ月	90,251	15
	合計				487,033	182

3 債務負担行為限度額 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業費 378,310千円(平成24年度)

4 これまでの取組状況、改善点

新規就業希望者を受入れ、雇用形態での実践的研修に取り組む農業法人等に対し、最大3年間の研修経費を助成し、昨年より新規雇用者数は減少しているものの、農林水産分野での雇用創出に大きな成果が上がっている。

平成22年度雇用創出目標 240名

平成22年12月末現在実績 222名(農業:124名、林業:75名、漁業:23名)

改善点:雇用のきっかけとしての成果は大きいものの、定着率の向上が課題であるため、新規就業者早期育成支援事業にインターンシップ助成事業、緑の雇用支援事業に林業体験研修を創設するなど事前体験の推進によりミスマッチ、早期離職の低減を図る。